



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 橋爪 毅
(氏名) 荒井 一
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-0214
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	84,149	△6.1	4,338	△22.2	4,632	△21.8	2,333	△27.1
21年3月期	89,579	5.5	5,578	15.5	5,927	15.1	3,201	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.66	—	4.6	5.7	5.2
21年3月期	53.04	—	6.5	7.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 57百万円 21年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	80,266	52,632	64.2	854.26
21年3月期	81,874	50,981	61.1	828.72

(参考) 自己資本 22年3月期 51,558百万円 21年3月期 50,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,652	△1,957	△1,078	19,479
21年3月期	2,600	△2,074	△809	16,856

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	907	28.3	1.8
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	907	38.8	1.8
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		38.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	1.4	400	△56.3	500	△52.9	200	△63.6	3.31
通期	84,500	0.4	4,350	0.3	4,650	0.4	2,350	0.7	38.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 60,832,771株 21年3月期 60,832,771株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 477,721株 21年3月期 470,747株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	69,794	△7.8	2,822	△29.3	3,176	△26.1	1,603	△31.0
21年3月期	75,686	4.0	3,989	14.2	4,295	14.0	2,326	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	26.52	—
21年3月期	38.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	68,562	44,521	64.9	736.15
21年3月期	71,063	43,733	61.5	723.04

(参考) 自己資本 22年3月期 44,521百万円 21年3月期 43,733百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,000	1.8	50	△90.9	200	△74.4	100	△77.3	1.65
通期	70,000	0.3	2,900	2.8	3,250	2.3	1,650	2.9	27.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や景気対策の効果により一部では持ち直しの動きを見せたものの、円高やデフレの進行などから、依然として不透明な状況で推移しました。

当防災業界におきましても、民間設備投資の改善の動きは乏しく、公共投資の推移も低調であることから、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは平成19年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、その最終年度に当たる当連結会計年度においても、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- ・新市場の開拓
- ・既存事業の変革
- ・連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・研究開発、技術力の強化
- ・生産力の強化
- ・海外事業の強化
- ・基幹業務システムの強化
- ・防災のプロ集団としての人材育成の強化

「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに、重点施策の基盤整備などを進めてまいりましたが、市場環境の急激な冷え込みにより、当連結会計年度の受注高は77,798百万円、前年同期比15.9%減、売上高は84,149百万円、前年同期比6.1%減となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は30,170百万円、前年同期比22.6%減、消火設備は26,400百万円、前年同期比6.4%増、保守点検等は22,911百万円、前年同期比8.4%増、その他は4,666百万円、前年同期比1.1%増となりました。

また、利益につきましては、経常利益は4,632百万円、前年同期比21.8%減となり、さらに、当期純利益は2,333百万円、前年同期比27.1%減となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しとしましては、景気は緩やかながら回復へ向かうとの見方があるものの、懸念材料が払拭されたわけではなく、先行きについてはなお不透明感の残る状況であります。

当防災業界におきましても、急激な市場環境の改善が見込める状況になく、低調に推移していくものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成22年度から3年にわたる新しい中期経営計画を策定し、「挑戦と変革」を核に、ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、以下の重点施策を通じて企業体質と収益構造の強化に努めてまいります。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は84,500百万円、経常利益は4,650百万円、当期純利益は2,350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比較して1,608百万円の総資産の減少となりました。これは、現金及び預金が2,799百万円増加したものの、たな卸資産が3,924百万円減少したことなどによります。

負債の部につきまして流動負債は、支払手形及び買掛金が1,474百万円の減少、未成工事受入金が1,185百万円減少したことなどにより、流動負債合計で3,181百万円の減少となりました。固定負債は78百万円の減少となり、負債合計は3,259百万円の減少となりました。

また、純資産については、利益剰余金の増加を主因として1,651百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益4,417百万円、減価償却費1,291百万円、たな卸資産の減少3,936百万円、仕入債務の減少1,457百万円、未成工事受入金の減少1,185百万円などにより5,652百万円の流入（前連結会計年度は2,600百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産への投資等で1,957百万円の流出（前連結会計年度は2,074百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより1,078百万円の流出（前連結会計年度は809百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して2,623百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は19,479百万円となりました。来期以降の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	59.4	61.1	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	54.5	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	807.1	584.6	1531.4

- (注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間で15円の予定です。また、次期の配当金につきましては中間、期末ともに7円50銭の年間15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」

ことを社是とし、研究開発から営業、施工、メンテナンスの一貫体制のもと、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを提供する一方、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済動向および市場環境に未だ不透明感の残るなか、これを打破するため平成22年から3カ年にわたる中期経営計画「挑戦と変革・project24」を策定しました。

その骨子は以下のとおりです。

・ビジョン

「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」

①各事業の施策スピードアップと信頼度向上

- ・基幹事業の深耕
- ・新注力事業の施策スピードアップ
- ・顧客の信頼度向上

②技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実

- ・研究開発の体質改革とモノ作り機能強化
- ・新事業、差別化新商品の企画から事業化までの仕組みの構築
- ・生産・物流体制の体質改革

③収益基盤の見直しと強化

- ・価格競争力の更なる向上
- ・販管費の低減
- ・人材育成の強化

④CSRの強化

- ・コンプライアンス、内部統制による業務品質の向上
- ・BCPの強化
- ・環境負荷低減への積極的取組
- ・社会貢献活動への積極的取組

⑤連結経営の強化

- ・グループの連携強化および目標管理の充実

(3) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するために既設防災分野は成熟市場となっており、新しく法規制された住宅防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充を経営上の重要課題としております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,964	18,764
受取手形及び売掛金	26,604	25,960
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,357	2,584
仕掛品	940	813
原材料及び貯蔵品	3,648	3,752
未成工事支出金	9,286	5,156
繰延税金資産	1,843	1,528
その他	546	659
貸倒引当金	△199	△291
流動資産合計	62,992	60,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,506	3,964
機械装置及び運搬具（純額）	1,027	1,103
土地	3,571	3,562
建設仮勘定	119	62
その他（純額）	1,312	1,292
有形固定資産合計	9,537	9,986
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	1,328
その他	77	79
無形固定資産合計	1,170	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666	2,976
長期貸付金	329	273
長期前払費用	475	310
長期未収入金	54	30
前払年金費用	—	691
繰延税金資産	2,086	1,890
その他	2,790	1,966
貸倒引当金	△229	△195
投資その他の資産合計	8,174	7,942
固定資産合計	18,882	19,336
資産合計	81,874	80,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,457	7,982
短期借入金	33	34
未払金	4,755	4,838
未払法人税等	1,649	1,310
未成工事受入金	3,781	2,595
賞与引当金	3,089	2,579
完成工事補償引当金	58	57
工事損失引当金	241	145
その他	1,235	1,575
流動負債合計	24,302	21,120
固定負債		
退職給付引当金	5,577	5,432
役員退職慰労引当金	593	671
負ののれん	27	16
その他	392	391
固定負債合計	6,591	6,513
負債合計	30,893	27,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	24,276	25,551
自己株式	△234	△238
株主資本合計	50,090	51,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	180
為替換算調整勘定	1	17
評価・換算差額等合計	△66	197
少数株主持分	958	1,073
純資産合計	50,981	52,632
負債純資産合計	81,874	80,266

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	89,579	84,149
売上原価	63,462	59,611
売上総利益	26,117	24,538
販売費及び一般管理費	20,538	20,200
営業利益	5,578	4,338
営業外収益		
受取利息	105	51
受取配当金	38	26
保険返戻金	—	74
受取賃貸料	75	70
負ののれん償却額	15	10
持分法による投資利益	82	57
その他	164	154
営業外収益合計	481	446
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	72	62
為替差損	13	27
その他	42	57
営業外費用合計	132	151
経常利益	5,927	4,632
特別損失		
投資有価証券評価損	66	110
固定資産処分損	120	89
減損損失	—	15
特別損失合計	186	214
税金等調整前当期純利益	5,741	4,417
法人税、住民税及び事業税	2,079	1,562
法人税等調整額	401	392
法人税等合計	2,481	1,954
少数株主利益	58	129
当期純利益	3,201	2,333

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
前期末残高	12,744	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
前期末残高	21,882	24,276
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△1,058
当期純利益	3,201	2,333
当期変動額合計	2,415	1,275
当期末残高	24,276	25,551
自己株式		
前期末残高	△213	△234
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△20	△4
当期末残高	△234	△238
株主資本合計		
前期末残高	47,715	50,090
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△1,058
当期純利益	3,201	2,333
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	2,395	1,270
当期末残高	50,090	51,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388	248
当期変動額合計	△388	248
当期末残高	△68	180
為替換算調整勘定		
前期末残高	202	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	16
当期変動額合計	△201	16
当期末残高	1	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	523	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△590	264
当期変動額合計	△590	264
当期末残高	△66	197
少数株主持分		
前期末残高	1,079	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	115
当期変動額合計	△121	115
当期末残高	958	1,073
純資産合計		
前期末残高	49,318	50,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△1,058
当期純利益	3,201	2,333
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△711	380
当期変動額合計	1,684	1,651
当期末残高	50,981	52,632

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,741	4,417
減価償却費	1,171	1,291
減損損失	—	15
負ののれん償却額	△15	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△310	△145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	△510
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△144	△78
保険返戻金	—	△74
支払利息	4	3
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△57
固定資産処分損益 (△は益)	120	89
売上債権の増減額 (△は増加)	1,768	695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,611	3,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,072	△1,457
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	680	△1,185
その他	△534	405
小計	4,829	7,468
利息及び配当金の受取額	148	81
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△2,372	△1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	5,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△263	△172
固定資産の取得による支出	△1,722	△2,148
固定資産の売却による収入	7	41
投資有価証券の取得による支出	△30	△6
投資有価証券の売却による収入	4	10
貸付けによる支出	△32	△10
貸付金の回収による収入	83	69
保険積立金の解約による収入	—	280
その他	△122	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△1,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13	—
配当金の支払額	△786	△1,058
少数株主への配当金の支払額	△16	△13
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19	△4
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319	2,623
現金及び現金同等物の期首残高	17,175	16,856
現金及び現金同等物の期末残高	16,856	19,479

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の23社であります。
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社は、次の6社であります。
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 他1社
- (3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。
(株)コーアツ
- (2) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コーアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

③リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異は、定額法(主として10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法(10年)により、発生年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改定(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

⑥役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度における売上高は903百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示していた「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他の投資等」に含まれる「前払年金費用」は765百万円であります。

注 記 事 項**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,848百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,699百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	80百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	23百万円
3. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	6百万円 (6百万円) (CNY433千)	3. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	38百万円 (38百万円) (CNY831千、 INR12,909千)
4. _____		4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せ ずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未 成工事支出金のうち、工事損失引当金に対 応する額は46百万円であります。	
5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行6行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。これらの契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円		5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行6行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。これらの契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円	

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	海外事業部 (東京都千代田区)	工具、器具及び備品等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失15百万円を認識しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	448,014	25,130	2,397	470,747

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25,130株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,397株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	302	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,747	6,974	—	477,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6,974株
----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	15,964	18,764
有価証券勘定	2,000	2,000
計	17,964	20,764
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,108	△1,284
現金及び現金同等物	16,856	19,479

セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,995	24,823	21,143	4,617	89,579	—	89,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	167	0	200	429	(429)	—
計	39,056	24,990	21,144	4,817	90,009	(429)	89,579
営業費用	33,694	23,614	17,702	4,477	79,488	4,513	84,001
営業利益	5,362	1,376	3,442	340	10,521	(4,942)	5,578
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	31,591	20,870	7,891	3,422	63,776	18,098	81,874
減価償却費	567	146	94	50	858	313	1,171
資本的支出	975	210	85	102	1,374	282	1,657

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,170	26,400	22,911	4,666	84,149	—	84,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	61	0	195	323	(323)	—
計	30,236	26,462	22,912	4,862	84,473	(323)	84,149
営業費用	27,813	24,710	18,194	4,426	75,144	4,667	79,811
営業利益	2,422	1,752	4,717	436	9,328	(4,990)	4,338
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	29,959	18,433	9,013	3,698	61,104	19,161	80,266
減価償却費	639	155	109	58	962	328	1,291
減損損失	15	—	—	—	15	—	15
資本的支出	1,250	244	197	125	1,817	414	2,232

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
 保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
 その他：駐車場設備・防犯設備他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度における「消火設備」の売上高は903百万円増加し、営業利益は136百万円増加しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度4,942百万円、当連結会計年度4,990百万円であり、当社及び連結子会社日信防災㈱の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末18,098百万円、当連結会計年度末19,161百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

ロ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

ハ. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	セキュリ ティサー ビス事業	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引 製品販売 (OEM)	3,862	売掛金	353

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	(株)コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引 材料 仕入	6,255	買掛金	2,751

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	セキュリ ティサー ビス事業	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引 製品販売 (OEM)	2,122	売掛金	225

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引 材料 仕入	4,670	買掛金	1,999

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）		当連結会計年度（平成22年3月31日現在）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,947	退職給付引当金	1,914
賞与引当金	1,250	賞与引当金	1,046
役員退職慰労引当金	242	役員退職慰労引当金	274
固定資産評価損	199	固定資産評価損	237
未払事業税	153	未払法定福利費	118
未払法定福利費	132	未払事業税	114
棚卸資産評価損	105	貸倒引当金	113
その他	516	その他	385
繰延税金資産小計	4,548	繰延税金資産小計	4,203
評価性引当額	△550	評価性引当額	△663
繰延税金資産合計	3,998	繰延税金資産合計	3,539
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△67	固定資産圧縮積立金	△67
		其他有価証券評価差額	△52
繰延税金負債合計	△67	繰延税金負債合計	△120
繰延税金資産の純額	3,930	繰延税金資産の純額	3,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7 //
住民税均等割等	1.4 //
試験研究費等の特別税額控除	△ 2.3 //
評価性引当額	2.3 //
その他	△ 0.8 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 //
連結子会社との税率差異	△ 1.3 //
住民税均等割等	1.8 //
試験研究費等の特別税額控除	△ 2.9 //
評価性引当額	2.1 //
その他	0.6 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 %

金融商品関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	382	493	110
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	382	493	110	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	774	528	△246
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	774	528	△246	
合 計	1,157	1,021	△135	

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	122
譲渡性預金	2,000
合 計	2,122

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券	—	—
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	—
合 計	2,000	—

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	950	660	289
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	950	660	289	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	334	392	△57
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他				
譲 渡 性 預 金	2,000	2,000	—	
小 計	2,334	2,392	△57	
合 計	3,285	3,053	231	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額112百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について110百万円（その他有価証券の株式110百万円）減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度（自 成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については22社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 10,777
ロ. 年金資産	4,459
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 6,318
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,506
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 4,812
ト. 前払年金費用	765
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△ 5,577

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	591
ロ. 利息費用	259
ハ. 期待運用収益	△ 109
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	138
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ. 割増退職金	18
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の償却年数	10年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については22社が有しており、適格年金制度については各連結子会社において個別に設定しております。

なお、当社は平成21年4月に適格年金制度について確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 11,052
ロ. 年金資産	5,388
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 5,663
ニ. 未認識数理計算上の差異	922
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 4,740
ト. 前払年金費用	691
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△ 5,432

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	540
ロ. 利息費用	250
ハ. 期待運用収益	△ 102
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	221
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ. 割増退職金	10
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	920

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の償却年数	10年

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	828.72円	854.26円
1株当たり当期純利益	53.04円	38.66円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	3,201百万円	2,333百万円
普通株式に係る当期純利益	3,201百万円	2,333百万円
普通株式の期中平均株式数	60,374,416株	60,359,331株

重要な後発事象

該当事項はありません。

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	38,995	43.5%	30,170	35.9%	△8,824	△22.6%
消 火 設 備	24,823	27.7%	26,400	31.4%	1,577	6.4%
保守点検等	21,143	23.6%	22,911	27.2%	1,767	8.4%
そ の 他	4,617	5.2%	4,666	5.5%	49	1.1%
合 計	89,579	100.0%	84,149	100.0%	△5,430	△6.1%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	39,704	42.9%	29,821	38.3%	△9,882	△24.9%
消 火 設 備	25,450	27.5%	22,634	29.1%	△2,816	△11.1%
保守点検等	23,052	24.9%	20,623	26.5%	△2,428	△10.5%
そ の 他	4,309	4.7%	4,719	6.1%	409	9.5%
合 計	92,516	100.0%	77,798	100.0%	△14,717	△15.9%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	8,557	24.2%	8,208	28.3%	△349	△4.1%
消 火 設 備	20,280	57.4%	16,514	56.9%	△3,766	△18.6%
保守点検等	5,812	16.4%	3,525	12.2%	△2,287	△39.4%
そ の 他	704	2.0%	756	2.6%	52	7.5%
合 計	35,354	100.0%	29,004	100.0%	△6,350	△18.0%

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,852	14,075
受取手形	5,821	4,881
売掛金	17,465	17,470
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,102	2,330
仕掛品	756	598
原材料及び貯蔵品	3,322	3,252
未成工事支出金	8,165	4,435
短期貸付金	8	—
前払費用	121	104
繰延税金資産	1,658	1,334
その他	313	345
貸倒引当金	△108	△151
流動資産合計	53,479	50,676
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,252	3,682
構築物(純額)	55	101
機械及び装置(純額)	584	592
車両運搬具(純額)	136	122
工具、器具及び備品(純額)	1,181	1,106
土地	3,543	3,534
建設仮勘定	119	62
有形固定資産合計	8,873	9,202
無形固定資産		
ソフトウェア	1,054	1,287
施設利用権	58	58
無形固定資産合計	1,113	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,364
関係会社株式	697	697
関係会社出資金	995	995
長期貸付金	304	256
敷金及び保証金	601	600
長期前払費用	469	305
長期未収入金	54	30
繰延税金資産	1,885	1,735
前払年金費用	—	691
その他	1,689	833
貸倒引当金	△215	△173
投資その他の資産合計	7,597	7,336
固定資産合計	17,584	17,885
資産合計	71,063	68,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	863	622
買掛金	6,858	5,549
未払金	4,317	4,111
未払費用	591	563
未払法人税等	1,306	1,025
未成工事受入金	3,304	2,346
預り金	887	1,057
賞与引当金	2,776	2,235
完成工事補償引当金	58	57
工事損失引当金	241	145
その他	109	390
流動負債合計	21,313	18,104
固定負債		
退職給付引当金	5,172	5,033
役員退職慰労引当金	451	512
長期預り保証金	393	390
固定負債合計	6,016	5,936
負債合計	27,329	24,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	5,377	5,922
利益剰余金合計	17,924	18,469
自己株式	△168	△173
株主資本合計	43,802	44,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	177
評価・換算差額等合計	△69	177
純資産合計	43,733	44,521
負債純資産合計	71,063	68,562

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	75,686	69,794
売上原価	54,453	50,106
売上総利益	21,233	19,688
販売費及び一般管理費	17,243	16,866
営業利益	3,989	2,822
営業外収益	468	499
受取利息及び配当金	206	161
保険返戻金	—	74
受取賃貸料	137	131
その他	124	131
営業外費用	162	144
支払利息	5	5
賃貸費用	72	62
為替差損	36	23
その他	47	53
経常利益	4,295	3,176
特別損失	133	210
投資有価証券評価損	66	110
固定資産処分損	66	84
減損損失	—	15
税引前当期純利益	4,162	2,966
法人税、住民税及び事業税	1,440	1,008
法人税等調整額	396	354
当期純利益	2,326	1,603

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	12,744	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	98	98
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98	98
別途積立金		
前期末残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,360	10,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,837	5,377
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△1,058
当期純利益	2,326	1,603
当期変動額合計	1,539	545
当期末残高	5,377	5,922
利益剰余金合計		
前期末残高	16,384	17,924
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△1,058
当期純利益	2,326	1,603
当期変動額合計	1,539	545
当期末残高	17,924	18,469
自己株式		
前期末残高	△148	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△20	△4
当期末残高	△168	△173
株主資本合計		
前期末残高	42,282	43,802
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△1,058
当期純利益	2,326	1,603
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1,520	541
当期末残高	43,802	44,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	310	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	247
当期変動額合計	△379	247
当期末残高	△69	177
純資産合計		
前期末残高	42,593	43,733
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△1,058
当期純利益	2,326	1,603
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	247
当期変動額合計	1,140	788
当期末残高	43,733	44,521

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ②その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品・原材料
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- ②仕掛品
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- ③未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - a. ソフトウェア
見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - b. その他
定額法を採用しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当事業年度末現在、該当するリース資産はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用
均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法(10年)により、発生年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改定(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当事業年度における売上高は903百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ136百万円増加しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更貸借対照表

前事業年度において投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示していた「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他の投資等」に含まれる「前払年金費用」は765百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成21年3月31日現在)		第66期 (平成22年3月31日現在)	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,490百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,262百万円
2. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	964百万円 (6百万円) (CNY433千)	2. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	1,617百万円 (38百万円) (CNY831千、 INR12,909千)
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円		3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は46百万円であります。	
		4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,000百万円	

(損益計算書関係)

第66期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	工具、器具及び備品等

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失15百万円を認識しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,492	25,130	2,397	347,225

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	25,130株
----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,397株
------------------	--------

第66期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,225	6,974	—	354,199

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6,974株
----------------	--------

税 効 果 会 計 関 係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

第 6 5 期 (平成21年3月31日現在)		第 6 6 期 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,794	退職給付引当金	1,767
賞与引当金	1,130	賞与引当金	910
固定資産評価損	189	固定資産評価損	227
役員退職慰労引当金	183	役員退職慰労引当金	208
未払事業税	125	未払事業税	100
未払法定福利費	113	未払法定福利費	99
棚卸資産評価損	105	貸倒引当金	89
工事損失引当金	98	減損損失	85
減損損失	85	棚卸資産評価損	70
その他	264	その他	173
繰延税金資産 小計	4,090	繰延税金資産 小計	3,733
評価性引当額	△479	評価性引当額	△543
繰延税金資産 合計	3,611	繰延税金資産 合計	3,190
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△67	固定資産圧縮積立金	△67
		その他有価証券評価差額金	△51
繰延税金負債計	△67	繰延税金負債計	△119
繰延税金資産の純額	3,543	繰延税金資産の純額	3,070

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第 6 5 期 (平成21年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0 //
住民税均等割等	1.7 //
試験研究費等の特別税額控除	△ 3.1 //
評価性引当額	3.0 //
その他	△ 0.4 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %

第 6 6 期 (平成22年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3 //
住民税均等割等	2.4 //
試験研究費等の特別税額控除	△ 4.4 //
評価性引当額	2.2 //
その他	1.9 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 %

役員の変動

平成22年6月25日付けにて下記のように変動を内定いたしました。

()内は現職

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 新任取締役候補

社外取締役	佐藤 興一	(セコム株式会社 取締役副社長)
社外取締役	森下 秀生	(セコム株式会社 執行役員)

3 退任予定取締役

(取締役相談役)	木村 徹一	相談役に就任予定
(社外取締役)	前田 修司	
(取締役)	小松崎 常夫	
(取締役)	武田 迪夫	常任顧問に就任予定

4 新任監査役候補

社外監査役	西垣 博志	(富士電機ホールディングス株式会社 取締役)
-------	-------	------------------------

5 退任予定監査役

(社外監査役)	白倉 三徳
---------	-------

以上